

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	28,938,379	流 動 負 債	11,451,617
現 金 ・ 預 金	2,862,178	買 掛 金	1,476,168
売 掛 金	9,100	短 期 借 入 金	1,400,000
割 賦 債 権	7,087,474	一年以内返済予定長期借入金	7,792,500
リ ー ス 投 資 資 産	18,491,452	リ ー ス 債 務	7,565
未 収 リ ー ス 料	66,180	未 払 金	8,479
買 入 金 銭 債 権	328,151	未 払 費 用	32,438
そ の 他 の 営 業 債 権	339	未 払 法 人 税 等	87,454
貯 蔵 品	10,390	前 受 収 益	140,360
前 払 費 用	84,120	割 賦 未 実 現 利 益	480,629
繰 延 税 金 資 産	44,114	賞 与 引 当 金	19,880
未 収 収 益	47	役 員 賞 与 引 当 金	2,528
そ の 他 の 流 動 資 産	122,743	そ の 他 の 流 動 負 債	3,611
貸 倒 引 当 金	△ 167,914		
固 定 資 産	824,178	固 定 負 債	14,602,701
有 形 固 定 資 産	111,734	長 期 借 入 金	14,547,500
賃 貸 資 産	33,179	リ ー ス 債 務	27,494
建 築 物	15,489	退 職 給 付 引 当 金	22,197
構 築 物	426	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,510
車 輛	771		
器 具 備 品	7,197	負 債 合 計	26,054,319
土 地	23,502	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	31,166	株 主 資 本	3,696,574
無 形 固 定 資 産	145,069	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	144,560	利 益 剰 余 金	3,596,574
そ の 他 無 形 固 定 資 産	509	利 益 準 備 金	25,000
投 資 そ の 他 の 資 産	567,374	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,571,574
投 資 有 価 証 券	441,887	別 途 積 立 金	3,200,000
関 係 会 社 株 式	15,615	繰 越 利 益 剰 余 金	371,574
出 資 金	900	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,664
差 入 保 証 金	26,248	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,664
預 託 金	53,023		
固 定 化 営 業 債 権	214,658	純 資 産 合 計	3,708,238
繰 延 税 金 資 産	41,957	負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,762,558
貸 倒 引 当 金	△ 226,916		
資 産 合 計	29,762,558		

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	10,306,316
リ ー ス 料 収 入	6,863,149
割 賦 収 入	3,079,622
そ の 他 売 上	363,545
売 上 原 価	9,332,392
リ ー ス 原 価	6,037,187
割 賦 原 価	2,892,916
そ の 他 の 原 価	279,477
資 金 原 価	122,811
売 上 総 利 益	973,924
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	667,064
営 業 利 益	306,859
営 業 外 収 益	15,056
受 取 配 当 金	9,253
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,802
営 業 外 費 用	4,481
支 払 利 息	3,249
そ の 他 営 業 外 費 用	1,232
経 常 利 益	317,433
特 別 利 益	269
固 定 資 産 売 却 益	269
特 別 損 失	7,208
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,171
固 定 資 産 除 却 損	37
税 引 前 当 期 純 利 益	310,495
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	142,060
法 人 税 等 調 整 額	△ 40,568
当 期 純 利 益	209,003

平成29年 3月31日
 (株)おきぎんリース

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
 至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	2,900,000	467,570	3,492,570	11,682	3,504,253
当期変動額							
剰余金の配当				△ 5,000	△ 5,000		△ 5,000
別途積立金の積立			300,000	△ 300,000	-		-
当期純利益				209,003	209,003		209,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 18	△ 18
当期変動額合計	-	-	300,000	△ 95,996	204,003	△ 18	203,985
当期末残高	100,000	25,000	3,200,000	371,574	3,696,574	11,664	3,708,238

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 其他有価証券

- ・時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ・時価のないもの : 移動平均法による原価法

② 関係会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

見積賃貸期間（又は賃貸期間）を償却年数とし、見積賃貸期間（又は賃貸期間）終了時に見込まれる賃貸資産の処分価格を残存価格として、当該期間内に定額で償却する方法によりしております。

(2) 社用資産

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証価額とし、それ以外のものは零としております。

③ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるために、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）から中小企業退職金共済掛金を控除した額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、物件の引渡時にその金額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延経理をしております。

(4) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引

②ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

① 割 賦 債 権	7,073,334	千円
② リース投資資産	18,491,452	千円
③ 未収リース料	65,346	千円
計	25,630,144	千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,400,000	千円
長期借入金	21,970,000	千円
(内1年内返済予定額)	(7,662,500)	千円
計	23,370,000	千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 賃貸資産	306,423	千円
(2) 社用資産	110,502	千円
計	416,926	千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	2,766,311	千円
(2) 長期金銭債権	236,757	千円
(3) 短期金銭債務	4,863,830	千円
(4) 長期金銭債務	7,000,000	千円

5. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,228,862	千円
見積残存価額部分	92,894	千円
受取利息相当額	△ 1,830,304	千円
計	18,491,452	千円

6. 当座借越契約について

借入枠	5,500,000	千円
借入実行残高	1,400,000	千円
差引額	4,100,000	千円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 資金原価

支払利息	122,872	千円
受取利息	△61	千円

3. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	177,463	千円
売上原価	182,822	千円
販管費及び一般管理費	75,045	千円

(2) 営業以外の取引

受取配当金	1,110	千円
-------	-------	----

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 当期末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期末
普通株式	200,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 当期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	千円 5,000	円 25.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成29年6月19日の定時株主総会において、次のとおり付議します。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 5,000	円 25.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月20日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金	30,803 千円
賞与引当金	6,759 千円
未払費用	1,098 千円
未払事業税	7,807 千円
未収利息等	764 千円

繰延税金資産小計	47,233 千円
----------	-----------

評価性引当額	△ 3,118 千円
--------	------------

繰延税金資産合計	44,114 千円
----------	-----------

繰延税金資産（流動）合計	44,114 千円
--------------	-----------

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金	44,972 千円
退職給付引当金	7,512 千円
役員退職慰労引当金	1,870 千円
投資有価証券評価損	17,003 千円
減損損失	2,080 千円
減価償却超過額	18,209 千円
貸倒償却否認	50,443 千円

繰延税金資産小計	142,091 千円
----------	------------

評価性引当額	△ 94,178 千円
--------	-------------

繰延税金資産合計	47,913 千円
----------	-----------

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	5,955 千円
--------------	----------

繰延税金資産（固定）の純額	41,957 千円
---------------	-----------

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

割賦債権及びリース投資資産等に係る顧客の信用リスクは、与信関連規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*1）	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,862,178	2,862,178	-
(2) 割賦債権（*2）	6,606,844		
貸倒引当金（*4）	△ 34,579		
	6,572,265	6,271,758	△ 300,507
(3) リース投資資産（*3）	18,400,383		
貸倒引当金（*4）	△ 130,015		
	18,270,368	16,699,763	△ 1,570,605
(4) 買入金銭債権	328,151		
貸倒引当金（*4）	△ 465		
	327,685	300,539	△ 27,146
(5) 投資有価証券			
その他の有価証券	23,360	23,360	-
(6) 買掛金	(1,476,168)	(1,476,168)	-
(7) 短期借入金	(1,400,000)	(1,400,000)	-
(8) 長期借入金（*5）	(22,340,000)	(22,257,693)	△ 82,306

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）割賦債権から割賦未実現利益480,629千円を控除しております。

（*3）リース投資資産から無保証残存価額91,709千円を控除しております。

（*4）割賦債権及びリース投資資産並びに買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*5）長期借入金に一年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦債権

債務者区分及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算

定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

③ リース投資資産

割賦債権と同様の方法により時価を算定しております。

④ 買入金銭債権

割賦債権と同様の方法により時価を算定しております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額418,526千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	18,541円19銭
2. 1株当たり当期純利益	1,045円02銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	㈲沖縄銀行	被所有	メインバンク	資金調達 (注1)	5,600,000	借入金	11,860,000
		直接 5.0%	役員の兼任	支払利息 (注2)	59,478	未払利息	752
		間接 38.5%		借入金に対する譲渡 担保償権	13,642,567		
主要株主 親会社 の子会 社 関連会社	㈲おきぎん エス・ ピー・オー	所有 直接 24.7% 被所有 直接 15.5%	リース取引	リース契約 (注3)	23,322	リース投 資資産	257,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金調達は、親会社の信用供与限度額の範囲内において行っており、返済条件は長期借入は5年、3ヶ月毎の返済であります。
- (注2) 借入にかかる金利は、市場金利、調達他社の条件を勘案し交渉の上、決定しております。
- (注3) リース契約条件は、市場実勢を勘案し、当社が見積額を提示し、交渉の上、決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

【その他の注記】

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金:退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	45,500 千円
中小企業退職金共済掛金	23,302 千円
退職給付引当金	22,197 千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	3,940 千円
--------	----------

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。

(リース取引に関する注記)

リース投資資産に係るリース料債権部分 (受取利息相当額控除前)

の金額の回収期日別内訳

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	6,244,206 千円
1年超2年以内	5,149,032 千円
2年超3年以内	3,849,437 千円
3年超4年以内	2,658,398 千円
4年超5年以内	1,527,883 千円
5年超	799,900 千円
合 計	20,228,862 千円